



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 船井総研ホールディングス

コード番号 9757 URL <http://hd.funaisoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 高嶋 栄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部本部長 (氏名) 奥村 隆久

TEL 06-6232-0130

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年12月期第3四半期 | 10,637 | 17.4 | 2,622 | 17.4 | 2,758 | 21.8 | 1,861 | 43.2 |
| 26年12月期第3四半期 | 9,058 | 25.2 | 2,234 | 17.7 | 2,264 | 16.3 | 1,300 | △15.0 |

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 1,904百万円 (49.1%) 26年12月期第3四半期 1,277百万円 (△21.0%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期第3四半期 | 66.06 | 65.20 |
| 26年12月期第3四半期 | 46.08 | 45.61 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年12月期第3四半期 | 21,446 | 17,552 | 81.4 |
| 26年12月期 | 20,437 | 16,653 | 81.1 |

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 17,449百万円 26年12月期 16,568百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年12月期 | — | 15.00 | — | 17.00 | 32.00 |
| 27年12月期 | — | 15.00 | — | — | — |
| 27年12月期(予想) | — | — | — | 21.00 | 36.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年11月5日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 14,500 | 16.1 | 3,400 | 13.6 | 3,550 | 17.2 | 2,200 | 24.5 | 78.08 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成27年11月5日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-----------|--------------|---------|--------------|
| 27年12月期3Q | 30,000,477 株 | 26年12月期 | 30,251,477 株 |
|-----------|--------------|---------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|-----------|-------------|---------|-------------|
| 27年12月期3Q | 1,824,038 株 | 26年12月期 | 1,951,465 株 |
|-----------|-------------|---------|-------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 27年12月期3Q | 28,175,492 株 | 26年12月期3Q | 28,218,256 株 |
|-----------|--------------|-----------|--------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |
| 4. 補足情報 | 13 |
| (1) 受注及び販売の状況 | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けて各種政策の効果により雇用・所得環境の改善傾向が続いておりますが、中国経済を始めとした海外景気の下振れを中心に、国内景気が下押しされる懸念が払拭されない状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力の経営コンサルティング事業及びロジスティクス事業の好調な売上高増加により、連結経営成績は前年同四半期と比較し増収増益を達成することができました。

①売上高・・・10,637百万円（前年同四半期比17.4%増）

主力の経営コンサルティング事業におきまして、当社グループ最大の特徴ともいえる支援型コンサルティング業務の契約継続率の向上及び、業種・テーマごとに開催している経営研究会の会員数増加も順調に推移し、売上高に大きく寄与いたしました。

また、ロジスティクス事業におきまして、引続き顧客の販促活動の増加に伴い売上高が増加しました。さらにその他の事業におきまして、株式会社プロシードが第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となったため売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて17.4%増の10,637百万円となりました。

②営業利益・・・2,622百万円（前年同四半期比17.4%増）

上記の売上高増加により営業利益は前年同四半期に比べて17.4%増の2,622百万円となりました。

③経常利益・・・2,758百万円（前年同四半期比21.8%増）

投資有価証券売却益42百万円、還付消費税等を108百万円計上したことにより営業外収益が199百万円となったため、経常利益は前年同四半期に比べて21.8%増の2,758百万円となりました。

④四半期純利益・・・1,861百万円（前年同四半期比43.2%増）

法人税におきまして、復興特別法人税の課税事業年度の終了及び回収可能性の見直しによる繰延税金資産の計上等により、法人税等合計が864百万円にとどまったため、四半期純利益は前年同四半期に比べて43.2%増の1,861百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきまして、前年同四半期を上回る売上高を確保いたしました。

当事業の主力部門である住宅・不動産業界向けコンサルティング部門において、引続き順調に売上高を伸ばしました。また、前連結会計年度から次の成長分野と位置付け、注力しております医療・介護業界向けコンサルティング部門においては前年同四半期と比較して売上高を大きく伸ばし、当事業の売上高増加に寄与いたしました。その他、多くのコンサルティング分野におきましても好調を維持しております。

業務区分別におきましては、当事業の売上高7割以上を占める支援型コンサルティング業務において10%を超える成長を維持しており、また、国内でも最大規模の展開を行っている業種・テーマ別研究会の会費収入においては前年同四半期と比較して大幅に増収し、安定的な収益力確保に貢献いたしました。

その結果、売上高は9,118百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益は2,472百万円（同8.7%減）となりました。なお、減益の要因は、平成26年7月1日の持株会社体制への移行に伴い、主に当社に対する業務委託手数料、経営指導料及び不動産賃借料を計上したことにより当事業の営業利益が593百万円減少したことによるものであり、組織再編時の計上方法の変更に伴う当期特有の事象であります。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、主力のオペレーション業務は既存顧客の契約継続率100%を維持しており、顧客の活発な販促活動に後押しされ、計画以上の受注高となりました。また、物流コンサルティング業務は、既存顧客の継続案件だけでなく新規顧客による受注件数も増加したため、売上高増加に大きく寄与いたしました。これは従来より課題としておりました人員不足を解消し、計画通りの人員の確保が行えたことにより、より多種多様な案件に着手したことによるものであります。

その結果、売上高は1,211百万円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益は80百万円（同106.0%増）となりました。

③その他

その他の事業のIT関連事業におきまして、ITアウトソーシング業務は、前年同四半期と比較して人員増加により売上高を確保いたしました。また、ITコンサルティング業務は、計画どおりの売上高を達成することができませんでした。

また、第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社といたしましたコンタクトセンターコンサルティング事業を営む株式会社プロシードの業績を第2四半期連結会計期間からその他の事業に取り込んだ結果、売上高は307百万円（前年同四半期比136.6%増）、営業利益は当社のグループ会社に対する不動産賃貸収入による利益を加え110百万円（同100.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,009百万円増加し、21,446百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて267百万円増加し、9,788百万円となりました。これは主に現金及び預金と仕掛品並びにその他に含まれる未収入金が増加し、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて742百万円増加し、11,657百万円となりました。これは主にのれん、有形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定並びに投資有価証券が増加し、建物及び構築物とソフトウェアが減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて110百万円増加し、3,893百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて199百万円減少し、3,165百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債、未払法人税等及びその他に含まれている未払金が増加し、賞与引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて309百万円増加し、728百万円となりました。これは主に社債が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて898百万円増加し、17,552百万円となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント増加し、81.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済の先行きにつきましては、所得や雇用環境を改善すべく各種政府政策に取り組み、緩やかに回復基調が続く中、海外景気の下振れなどにより予断の許さない不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの中核事業である経営コンサルティング事業におきましては、従来より主力部門である住宅・不動産業界、レジャー・アミューズメント業界、士業業界向けコンサルティング部門に加え、急成長を続けている医療・介護向けコンサルティング部門を加えた4部門を中心に、業種別コンサルティングサービスを引続き注力してまいります。また、より品質の高いコンサルティングサービスの提供を行うべく、グループ各社との連携を強め、業績の維持、拡大に努めてまいります。

また、平成27年7月に株式会社船井総合研究所内に設立した「M&Aコンサルティング事業部」を始めとして、今後も当社グループの顧客基盤や業種別に特化した経営コンサルティングの強みを活かしたM&Aコンサルティングを展開していくことで、当社グループ独自の「M&A・事業承継モデル」の確立、推進を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、本日（平成27年11月5日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり上方修正を行い、売上高14,500百万円、営業利益3,400百万円、経常利益3,550百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

業績予想の修正について

| | 連結売上高 (百万円) | 連結営業利益 (百万円) | 連結経常利益 (百万円) | 連結当期純利益 (百万円) | 1株当たり 連結当期純利益 |
|--------------------------|----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 平成27年1月30日 発表予想 (A) | 13,500 | 3,100 | 3,150 | 1,850 | 65円37銭 |
| 平成27年11月5日 発表予想 (B) | 14,500 | 3,400 | 3,550 | 2,200 | 78円08銭 |
| 増減額 (B - A) | 1,000 | 300 | 400 | 350 | — |
| 増減率 (%) | 7.4 | 9.7 | 12.7 | 18.9 | — |
| (参考) 前期実績 (平成26年12月期) | 12,485 | 2,992 | 3,028 | 1,766 | 62円58銭 |

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、コンタクトセンターコンサルティング事業を営む株式会社プロシードの普通株式を100%取得し、連結子会社といたしました。みなし取得日を平成27年3月31日としており、第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が95,618千円増加し、利益剰余金が62,151千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,876,439 | 6,229,656 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,373,758 | 1,363,896 |
| 有価証券 | 1,905,807 | 1,001,727 |
| 仕掛品 | 107,324 | 223,931 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,141 | 7,410 |
| その他 | 285,387 | 987,668 |
| 貸倒引当金 | △31,237 | △25,616 |
| 流動資産合計 | 9,521,621 | 9,788,674 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,436,741 | 1,378,235 |
| 土地 | 4,886,148 | 4,842,960 |
| リース資産(純額) | 31,632 | 24,049 |
| その他(純額) | 43,372 | 44,402 |
| 有形固定資産合計 | 6,397,895 | 6,289,648 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 322,400 | 322,400 |
| ソフトウェア | 116,465 | 100,502 |
| のれん | 81,447 | 262,672 |
| その他 | 97,505 | 292,678 |
| 無形固定資産合計 | 617,818 | 978,253 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,048,111 | 3,484,058 |
| 退職給付に係る資産 | 454,586 | 559,699 |
| その他 | 406,370 | 356,865 |
| 貸倒引当金 | △9,243 | △10,967 |
| 投資その他の資産合計 | 3,899,825 | 4,389,655 |
| 固定資産合計 | 10,915,539 | 11,657,557 |
| 資産合計 | 20,437,161 | 21,446,232 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 239,428 | 228,557 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 500,000 | 100,000 |
| リース債務 | 10,813 | 10,239 |
| 未払法人税等 | 941,129 | 885,784 |
| 賞与引当金 | — | 558,118 |
| その他 | 1,572,860 | 1,282,452 |
| 流動負債合計 | 3,364,232 | 3,165,152 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 500,000 |
| リース債務 | 23,746 | 15,277 |
| 繰延税金負債 | 197,537 | 115,554 |
| その他 | 97,849 | 97,949 |
| 固定負債合計 | 419,134 | 728,782 |
| 負債合計 | 3,783,366 | 3,893,935 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,125,231 | 3,125,231 |
| 資本剰余金 | 2,946,634 | 2,946,634 |
| 利益剰余金 | 11,578,698 | 12,453,461 |
| 自己株式 | △1,070,362 | △1,107,082 |
| 株主資本合計 | 16,580,202 | 17,418,245 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 99,650 | 114,275 |
| 為替換算調整勘定 | 15,447 | 15,091 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △126,831 | △98,257 |
| その他の包括利益累計額合計 | △11,732 | 31,109 |
| 新株予約権 | 85,325 | 102,942 |
| 純資産合計 | 16,653,794 | 17,552,297 |
| 負債純資産合計 | 20,437,161 | 21,446,232 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 9,058,698 | 10,637,848 |
| 売上原価 | 5,823,979 | 6,855,876 |
| 売上総利益 | 3,234,719 | 3,781,972 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,000,356 | 1,159,538 |
| 営業利益 | 2,234,363 | 2,622,433 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,821 | 6,987 |
| 受取配当金 | 10,430 | 10,196 |
| 投資有価証券売却益 | 20,401 | 42,053 |
| 受取保険金 | 11,033 | — |
| 還付消費税等 | — | 108,539 |
| その他 | 14,419 | 31,765 |
| 営業外収益合計 | 64,106 | 199,543 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,266 | 5,782 |
| 社債発行費 | — | 10,141 |
| 投資事業組合管理費 | 5,770 | 8,470 |
| 寄付金 | 6,000 | 30,000 |
| その他 | 14,221 | 9,120 |
| 営業外費用合計 | 34,259 | 63,515 |
| 経常利益 | 2,264,210 | 2,758,461 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 1,017 |
| 特別利益合計 | — | 1,017 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 13 | 21,483 |
| 固定資産除却損 | 53 | 141 |
| 減損損失 | — | 12,203 |
| 社葬費用 | 47,263 | — |
| 特別損失合計 | 47,331 | 33,828 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,216,878 | 2,725,650 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,077,304 | 1,183,060 |
| 法人税等調整額 | △160,607 | △318,701 |
| 法人税等合計 | 916,696 | 864,359 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,300,181 | 1,861,290 |
| 四半期純利益 | 1,300,181 | 1,861,290 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,300,181 | 1,861,290 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △23,488 | 14,624 |
| 為替換算調整勘定 | 403 | △356 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 28,573 |
| その他の包括利益合計 | △23,085 | 42,842 |
| 四半期包括利益 | 1,277,096 | 1,904,132 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,277,096 | 1,904,132 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 経営コンサルティング事業 | ロジスティクス事業 | その他(注)1 | 計 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益計算書計上額(注)3 |
|-------------------|--------------|-----------|---------|-----------|----------|-------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,918,512 | 1,010,173 | 130,012 | 9,058,698 | — | 9,058,698 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 18,188 | 92,460 | 139,654 | 250,303 | △250,303 | — |
| 計 | 7,936,700 | 1,102,633 | 269,667 | 9,309,001 | △250,303 | 9,058,698 |
| セグメント利益 | 2,708,865 | 38,977 | 54,894 | 2,802,737 | △568,374 | 2,234,363 |

(注)1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 経営コンサルティング事業 | ロジスティクス事業 | その他(注)1 | 計 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益計算書計上額(注)3 |
|-------------------|--------------|-----------|---------|------------|----------|-------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,118,423 | 1,211,797 | 307,627 | 10,637,848 | — | 10,637,848 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 57,238 | 183,529 | 402,653 | 643,420 | △643,420 | — |
| 計 | 9,175,661 | 1,395,327 | 710,280 | 11,281,269 | △643,420 | 10,637,848 |
| セグメント利益 | 2,472,846 | 80,289 | 110,240 | 2,663,376 | △40,943 | 2,622,433 |

(注)1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(2) 報告セグメントの区分方法の変更

平成26年7月1日に持株会社体制への移行により組織体制を整備したことにより、従来「経営コンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。併せて、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料等をセグメント利益の調整額に全社収益として計上し、不動産賃貸料等をその他として新たに計上しております。

これに伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「経営コンサルティング事業」で593,720千円減少し、「その他」で88,854千円、「調整額」で504,865千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において株式分割することを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社の株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年12月31日（但し当日は株主名簿管理人休業日のため、実質上は平成27年12月30日）最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|----------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | : 30,000,477株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | : 6,000,095株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | : 36,000,572株 |
| 株式分割後の発行可能株式数 | : 130,000,000株 |

(注) 今回の株式分割に伴う当社普通株式の発行可能株式数に増加はありません。

(3) 株式分割の日程

| | |
|-------|-------------------|
| 基準公告日 | : 平成27年12月15日（予定） |
| 基準日 | : 平成27年12月31日（予定） |
| 効力発生日 | : 平成28年1月1日（予定） |

(4) 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権について1株当たりの行使価額を平成28年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

| 取締役会決議日 | 付与対象者 | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 |
|------------|------------------------|---------|---------|
| 平成24年4月17日 | 当社従業員、子会社取締役、執行役員及び従業員 | 446円 | 372円 |
| 平成25年4月16日 | 当社従業員、子会社取締役及び従業員 | 621円 | 518円 |

(5) 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) | 当前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) |
|----------------------|---|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 38円40銭 | 55円05銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 38円01銭 | 54円34銭 |

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------|-----------|----------|-----------|----------|
| 経営コンサルティング事業 | 8,386,558 | +10.8 | 5,404,376 | +7.1 |
| ロジスティクス事業 | 89,444 | +33.6 | 22,412 | △8.6 |
| その他 | 220,119 | +139.9 | 67,616 | +157.0 |

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。
 4 金額は販売価格で表示しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------|------------|----------|
| 経営コンサルティング事業 | 9,118,423 | +15.2 |
| ロジスティクス事業 | 1,211,797 | +20.0 |
| その他 | 307,627 | +136.6 |
| 合計 | 10,637,848 | +17.4 |

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。